

全国水土里ネット会長賞

1. 地区概要

参加団体名：秋田県北秋田市 北秋田市鷹巣土地改良区
 表彰地区名：坊沢地区
 事業名等：経営体育成基盤整備事業
 工 期：平成14年度～平成20年度
 主要工事：区画整理、用水路、排水路、揚水機、暗渠排水

2. 推薦理由

本地区は、昭和35年～37年にかけて行われた積寒事業により整備された10a区画地であり、道路、水路は狭小かつ老朽化が著しく、営農に多大な労力を費やしていた。さらに地域農家の高齢化及び他産業への労働力流出等による後継者不足から将来の地域営農に対する危機感が増大していた。このような地域農業の情勢をふまえ、効率的かつ安定的な農業経営を目指し本事業を推進してきたものである。

本事業の実施にあたっては、北秋田市鷹巣土地改良区をはじめ農業関連機関の積極的な取り組みにより、将来の地域営農構想を踏まえた関係農家の合意形成に尽力したことから、地区内農家の農地集積に対する意識改革が進み、農事組合法人坊沢営農組合と前山営農組合が設立され飛躍的に農地の利用集積が図られている。農地の集積率をみると、事業実施前は7.7%だったが、現在は52.8%と大幅な増加である。

特に、農事組合法人坊沢営農組合の取り組みは、農地の利用集積は勿論のこと、現在食の安全・安心が求められている中、集落営農組織としては、自ら生産した大豆を用いて豆腐を製造する「とうふ工房坊沢」を県内では初めて設立し、地元大型スーパーや学校給食へ供給する地産地消の取り組みや、通年雇用創出等により農家所得を大きく向上させた収益性の高い農業経営を実現したことは特筆すべきことである。

また、周辺地区でも基盤整備事業への取り組みの機運が活発化するなど、本事業により土地利用型農業の確立や地域農業の活性化が図られ、本地域にもたらした波及効果は極めて大きいものがある。

3. 受益地区における農家及び担い手の状況

(1) 受益地区における農家数の状況

区 分	事業実施前	現 在
総農家数	307 戸 (0 戸)	238 戸 (3 戸)
うち専業農家数	7 戸 (0 戸)	7 戸 (3 戸)
うち兼業農家数	300 戸 (0 戸)	231 戸 (0 戸)
認定農業者	5 人	9 人
生産組織等(法人含む)	0 組織	2 組織

※ () は、担い手農家数

(2) 農用地の流動化状況

項 目	事業実施前	現 在	目 標
受益面積	185.3 ha	181.9 ha	
担い手等の利用集積面積	14.2 ha	96.0 ha	89.8 ha
①利用権設定面積	3.2 ha	62.2 ha	58.2 ha
②受託面積	0.0 ha	20.0 ha	18.5 ha

4. 農業経営状況

区分 作物名	事業実施前 (10a 当たり)			現 在 (10a 当たり)		
	労働時間	反 収	生 産 費	労働時間	反 収	生 産 費
水 稻	25.1 hr	574 kg	102 千円	17.9 hr	580 kg	65 千円
大 豆	17.8	200	55	8.0	220	30

区分 作物名	作 付 面 積 の 推 移		
	事業実施前	現 在	目 標
水 稻	149.5 ha (9.5 ha)	150.4 ha (72.7 ha)	139.9 ha (93.0 ha)
大 豆	5.2 ha (3.8 ha)	24.6 ha (23.3 ha)	35.0 ha (34.0 ha)
山 芋	0.0 ha (0.0 ha)	1.1 ha (0.0 ha)	2.0 ha (0.0 ha)
コモチカンラン	0.0 ha (0.0 ha)	0.8 ha (0.0 ha)	1.5 ha (0.0 ha)
その他	7.6 ha (0.9 ha)	5.0 ha (0.0 ha)	3.5 ha (0.0 ha)
計	162.3 ha (14.2 ha)	181.9 ha (96.0 ha)	181.9 ha (127.0 ha)
土地利用率	87.6 %	100 %	100 %

※ () は、担い手農家等の作付面積

5. 営農推進の状況

(1) 栽培技術関係

ほ場整備事業により大区画ほ場が完成したことから、担い手へ利用権設定や基幹作業の受委託等、農地集積が図られるとともに、大型機械の導入による作業の効率化や省力化により収益性の高い農業が展開されている。

農事組合法人坊沢営農組合では、水稻直播栽培や大豆の不耕起栽培（有芯部分耕播種方式）を導入し、また自走ビートルによる防除作業を取り入れるなど更なる省力化に向けた取り組みを行っている。さらに、県普及指導課の講習会や先進地研修などにも積極的に参加し、省力化や栽培技術力の向上を目指して組織ぐるみで活動を行っている。

(2) 転作関係の状況

①整備後の転作状況（現況）

- ・転作面積 31.5 ha（事業実施前の転作面積 12.8 ha）

②転作物名と作付面積

- ・作物名：大豆（24.6ha）、山芋（1.1ha）、コモチカンラン（0.8ha）

③新規作物等導入状況

- ・作物名：山芋（1.1ha）、コモチカンラン（0.8ha）

④転作や新規作物の導入にあたって、特にPRすること。

本地区の転作物は大豆がほとんどであるが、播種後における徹底した管理のもと、品質や収穫量において北秋田市内ではトップの実績を上げている。

(3) 農産物の加工、流通、販売などに向けた取り組み

農事組合法人坊沢営農組合では、転作物として大豆21ha(内地区内16.6ha)を作付けしながら、自ら生産した大豆で豆腐を製造する「とうふ工房坊沢」を平成20年11月に設立した。

設立にあたり、豆腐の製造機械は、市内で閉店した豆腐店から安価で譲り受けるとともに、製造の指導も受け、更には先進地を視察するなどして製造技術を磨いた。

現在では、地元大型スーパーや学校給食等へ納入しており、新商品の開発や流通・販売の新たな展開を探りながら、地産地消への取り組みが大きく進んでいる。

6. 環境に配慮した取り組み

ほ場が整備されたことにより、担い手農家の中で減農薬・減化学肥料栽培への取り組みが新たに行われている。また、本地区の坊沢集落は7町内に分かれているが、そのうちの2町内において「農地・水・環境保全向上対策事業」に取り組み、農道路肩へ花の植栽や施設周辺のクリーンアップを行っているほか、集落に隣接する用水路の水質検査（モニタリング）を行うなど、環境保全や農業・農村の多面的機能発揮に対する意識の向上を図りながら、農業者のみならず子供から高齢者まで地域住民が一体となり農村環境保全に取り組んでいる。

7. その他事業実施の効果による新たな取り組み

(1) 営農組合設立による地産地消の取り組み

農事組合法人坊沢営農組合では、「とうふ工房坊沢」を設立し、播種から刈り取りまで一環作業で生産した自らの大豆を用い、地元大豆100%の豆腐「坊沢のとうふ」を製造し、地元スーパーや小売店、学

校給食や農協食材などへ供給している。地元での評判もよく、少しずつではあるが売り上げや販売店数も増えてきている。現在は、木綿・絹ごし・よせ豆腐を製造しているが、今後は油揚げや焼き豆腐、味噌などの扱う商品を増やす計画である。

また、大豆の品種として「リュウホウ」のほかに「青丸くん」を作付けし、薄緑色の特色ある豆腐製造にも取り組むこととしている。

(2) 新たな雇用創出（余剰労働力の活用）

農事組合法人坊沢営農組合の豆腐加工部門では、「とうふ工房坊沢」の責任者1名が常時勤務のほか、4人体制の2交代勤務で豆腐の製造（300～400個/日）にあたるなど、1年を通した雇用の場が創出され、特に冬場や農閑期でも農家の女性に収入が得られ、余剰労働力の活用を図りながら農業所得が向上するなどの効果が発揮されている。

(3) 学校教育との連携

地元小学校と連携を図り、数年前から地区内のほ場を活用した農業体験学習（田植え、稲刈り体験）を実施しているほか、「とうふ工房坊沢」では豆腐製造体験学習を開催するとともに、総合的学習のなかで全校児童が自ら豆腐づくりにチャレンジしている。体験学習を通じて、食に対する意識の高揚が図られ、児童はもとより、学校関係者や保護者からも好評を得ており、食育学習にも積極的に関わりをもつようになってきている。

学校教育との連携は、子供たちの農地・水・環境保全向上対策事業への参画や、21世紀土地改良区創造運動の新たな活動展開など、他方面の取り組みにも効果を発揮している。

8. 行政や関係者が「事業計画、施工、利活用など」において苦労した点

本地区では、今後の地域農業を発展させるためにもほ場整備事業は不可欠との認識にたち、平成10年4月に坊沢地区担い手事業推進委員会が設立され、関係農家307戸に対し事業実施に向けた活動を進めていたが、事業費負担や換地配分等を不安視する声が多く、なかなか実現には至らなかった。しかし、地元推進委員や地域の農業者をはじめ、北秋田市鷹巣土地改良区が粘り強く事業の必要性を訴え平成13年3月に悲願の事業採択に至った。

事業計画で本地区は、超低圧パイプライン方式を採用し用排水の操作が同一箇所で行えるユニットを布設していたが、水田の水の循環が悪く水稻への高温障害が懸念されたことから、協議検討した結果、ユニット布設の反対側へ補助的排水施設を設ける対策を講じた。

換地計画の樹立にあたっては、北秋田市鷹巣土地改良区が換地業務を直営で行い、坊沢地区換地（評価）委員会とともに、担い手への農地集積を主眼とした換地配分の調整作業にあたり、数々の苦難を乗り越えて計画樹立に至っている。

本事業を契機とし2つの生産組織が設立されたが、特に「農事組合法人坊沢営農組合」は、設立までには数多くの会議を経ている。平成18年1月に設立準備委員会（構成委員15名）を発足し、県普及指導課職員がコーディネイト役とし週1回のペースで委員会を開催し検討が進められた。また、地区内の大規模農業者との意見交換を重ねた結果、大規模農業者は個別経営を選択したことから、最終的には法人への賛同者をもって組織化を図ることで意見が一致し、平成18年11月25日に農事組合法人坊沢営農組合の設立総会を開催するに至った。また、「前山営農組合」は平成18年12月に設立準備委員会（構成委員5名）を発足し、JA営農部の指導を受け、平成19年3月16日に設立総会を開催している。

9. 周辺地域への波及効果及び将来の展望

本地区と近接する坊沢開田地区（65.9ha）が、ほ場整備事業実施を主眼とし、平成21年4月21日に北秋田市鷹巣土地改良区へ区域編入となり、事業実施に向けた動きが活発化してきている。

また、同土地改良区管内のカラムシ岱地区（40.3ha）では、新規事業の全体説明会を開催するなど、地域農業の活性化や土地利用型農業を進めた本地区の波及効果は極めて大きいものがある。

また、本事業の中で設立された「農事組合法人坊沢営農組合」の活動は、自作の大豆を豆腐に加工、販売するという地産地消の取り組みとあわせ、農産物に付加価値を付け農家所得の向上を図るなど、農業生産法人の先進的組織として新聞等でも大きく取り上げられたり、研修地として視察者が増えるなど、ほ場整備事業を通じたビジネス展開の可能性を周辺地区へ示している。



坊沢地区の鳥瞰図



直播田植作業



自走ビートルによる防除作業



大豆の収穫作業



豆腐工房



小学生による稲刈り体験



水路堰上げ作業